

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成しています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
無形固定資産・・・定額法
- (4) 引当金の計上基準
①退職給付引当金
職員の退職給付に備えて当事業年度末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	79,230,170	5,682,270	0	84,912,440
中央道場営繕積立資産	71,000,000	15,000,000	0	86,000,000
周年事業積立資産	30,060,629	0	0	30,060,629
国際大会準備積立資産	32,325,311	0	32,325,311	0
小計	212,616,110	20,682,270	32,325,311	200,973,069
合計	242,616,110	20,682,270	32,325,311	230,973,069

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(0)	30,000,000	—
小計	30,000,000	(0)	30,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	84,912,440	(0)	—	84,912,440
中央道場営繕積立資産	86,000,000	(0)	86,000,000	—
周年事業積立資産	30,060,629	(0)	30,060,629	—
小計	200,973,069	(0)	116,060,629	84,912,440
合計	230,973,069	(0)	146,060,629	84,912,440

4. 担保に供している資産

該当事項はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物附属設備	334,800	108,416	226,384
簡易射場作成費	13,040,833	13,040,828	5
工具・器具・備品	5,967,763	5,382,636	585,127
電話加入権	72,800	0	72,800
ソフトウェア	30,531,950	22,520,283	8,011,667
合計	49,948,146	41,052,163	8,895,983

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和5年度選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	669,000	669,000	0	—
全日本弓道選手権大会助成金	日本スポーツ振興センター	0	1,728,000	1,728,000	0	—
遠的選手権大会助成金	日本スポーツ振興センター	0	2,874,000	2,874,000	0	—
合計		0	5,271,000	5,271,000	0	

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。